

みやぎの地域共生社会 推進フォーラム

令和5年度第2回宮城県地域共生社会推進会議



▲東ちづる氏、基調講演の様子

令和6年2月1日に開催した宮城県地域共生社会推進会議（以下「本会議」という。）は、地域共生社会の実現を指し、令和4年2月に宮城県と本会が共同して立ち上げたプラットフォームです。

今回は、県内市町村、市町村社会福祉協議会のほか、地域福祉に携わる各種団体等が連携・協力し、地域共生社会の理解とつながりを深めるとともに、広く県民の「地域共生社会」の実現に向けた機運の醸成を目的にフォーラムを開催しました。

今回のフォーラムは、本会議の会長である村井嘉浩宮城県知事からの挨拶、東ちづる氏からの基調講演、専門部会員によるシンポジウムの流れで実施しました。

基調講演 テーマ
「わくわくエンタメで『まぜこぜの社会』をめざす」

俳優・タレントであり一般社団法人 Getintouch（以下「Getintouch」という。）代表の東ちづる氏から「わくわくエンタメで『まぜこぜの社会』をめざす」と題して、基調講演をいただきました。

まず「まぜこぜの社会」について、混ぜご飯から着想を得たもので、「それぞれの食材を生かすた

めにカットの仕方を工夫したり調理をすることで、美味しい混ぜご飯になる。要はその特性に合った配慮をすることで美味しい混ぜご飯ができる。これがまぜこぜの社会＝多様性社会ということ」と説明されていました。

Getintouchの立ち上げについては、東日本大震災の避難所では多様な人達が生活することで「まぜこぜ」になっており、普段から生きづらさを感じているマイノリティの方々は、結果的に排除され、(例：避難所に来た車椅

子の方がバリアフリーの避難所を勧められる、障害児のいる家族が周りの人に迷惑を掛けまいと避難所ではなく車の中で生活することを選ぶなど）社会が不安に陥ったときに、より追いつめられてしまう現実がありました。東氏は普段から多様性社会を可視化・体現化するために講演会などの活動を行っています。これらのごときをきっかけに団体の立ち上げに至ったそうです。

Getintouchでは、



▲村井嘉浩知事、開会挨拶の様子

アートや音楽・映像・舞台などによって、人や団体・企業などを繋ぎ、誰も排除しない「まぜこぜの社会」を目指しています。東京2020オリンピック・パラリンピックの公式映像を制作した際に、スタッフの中には自閉症や障害のある方への接し方や、その方々を撮影することに対して遠慮する人がいましたが、9か月間の撮影が終わる頃には、スタッフの意識も変わっていました。東氏は「彼らは単に慣れていないから遠慮をしていた。必要なのは遠慮ではなく、配慮であり、それがあってこそ多様性社会は実現する」と話されていました。

結びに「広く浅く、ゆるく繋がりがながら、必ず社会は少しずつ変わると信じている。そのためにも、今日をきっかけに繋がることのできればありがたい」と話されており、東氏の体験談や制作側の想いが詰まった映像を使用した講演は、参加者にとって多くの気づきを得るものとなりました。

シンポジウム テーマ
「みやぎで考えるみやぎの地域共生社会」

本会議の専門部会の部会員によるシンポジウムを行いました。コーディネーターである豊田氏からは、地域共生社会の概要について説明をいただき、各シンポジストからは、御自身の取組内容や今後の抱負について発表をいただきました。



▲シンポジウムの様子①

登壇者

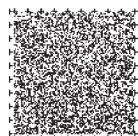
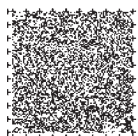
※会議開催時点の所属名・職名を記載しています。

コーディネーター

- **豊田 正利 氏**
(東北文化学園大学 現代社会学部 学部長・教授)

シンポジスト

- **荒木 裕美 氏**
(宮城県児童館・放課後児童クラブ連絡協議会 副会長)
- **池田 昌弘 氏**
(特定非営利活動法人コミュニティライフサポートセンター 理事長)
- **岩渕 徳光 氏**
(社会福祉法人仙台市社会福祉協議会 事務局次長兼地域福祉部長)
- **宮川 耕一 氏**
(本会議 副会長／社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 会長)



荒木氏からは、御自身が代表を務める児童館で、中学生と乳幼児が自然に遊び、それを見守る高齢世代がいるなど、自然な交流が生

まれ、まぜこぜの社会の場があると報告がありました。また、今後地域にも広げていきたいと話されていました。



▲シンポジウムの様子②

池田氏からは、地域の支え合い活動について事例を交えて報告いただき、「頼られることは活躍できること」という意識に変えていく必要がある」と話されていました。

岩淵氏からは、多機関協働の取組や地域生活課題に対応する仙台市社協のコミュニティソーシャルワーカー（CSW）について報告があり、「CSWは相談先に迷った時の相談先とイメージしてほしい」と話されていました。

本会の宮川会長からは、地域ごと現状の課題や資源が異なるため、その地域に応じた形でアプローチが必要であること、被災者自らが被災者を支援する取組がまとめられている「東日本大震災支援における10年の検証と提言 被災地（者）支援指針」（令和3年本会発行）を活用し、その知見を広めていくことについて、報告がありました。

最後にまとめとして、豊田氏からは、各シンポジウムの取組は地域住民の理解と支えがあつてこそ、初め

て成り立つ取組であることや、地域における「新たな支え合い」の考え方として、

自助、共助、公助が二重三重の仕組みとなつて、支援者を包括的にサポートしていく重層的な仕組みを作っていくことの重要性についてお話がありました。また、「今後は民生委員をはじめとした地域で活動されている方々の取組が社会の中で認められ、報われ、生かされていく社会を作っていくことが必要である」と話され、登壇者と参加者お互いの取組に対して、拍手を送り合う中、終了となりました。

今回のフォーラムには、500人以上の方々に参加していただきました。地域共生社会の理解を深め、みやぎの地域共生社会を考えるきっかけとなる一助になればと思っております。今後も、本会では本会議を通じて、様々な主体による地域共生社会の実現に向けた取組が、さらに活性化するように努めていきます。（了）

